

第2章 大阪の産業・企業

平成28年6月1日現在、大阪府内には42万2,568事業所（事業内容等が不詳も含む）の民営事業所が立地しています（2-2参照）。この数は、全国の民営事業所数の7.6%に当たります。

26年から28年にかけて、府内で非一次産業の事業所が開設した割合（開業率）は、年平均で5.2%と、全国の5.0%を僅かながら上回りました（2-5参照）。一方で、事業所が閉鎖された割合（廃業率）は8.6%と、開業率を上回っています。廃業率が開業率を上回る傾向は、大阪だけに限らず、全国的にみられる傾向であるものの、府内への立地、産業の活性化に一層取り組んでいく必要があります。

府内民営事業所で働いている従業者数は、28年調査で439万3,139人と、26年調査に比べ9万5千人近く減りました（2-4参照）。

大阪の中小企業

大阪は、「中小企業の町」として有名です。平成28年の調査では、大阪府には、東京都に次いで多い27万874者の中小企業が立地しており、府内企業に占める中小企業の割合は99.6%に達します。ただ、大阪府には東京都に次いで多い1,062社の大企業数が立地しているため、府内企業に占める中小企業の割合は、東京都に次いで全国で2番目に低い割合です。

小規模企業についても、大阪府は、東京都に次いで多い22万7,963者の企業があり、小規模企業が府内企業に占める割合は83.8%です。これは、東京都、愛知県、福岡県に次ぎ全国で4番目に低い割合です。

大阪府内の中小企業数は、平成21年から28年にかけて17.1%減少しました。小規模企業に限ると、それを上回る19.3%の減少率です。全国でも、それぞれ14.8%減、16.8%減となっています。

大阪本社企業における府外支所を含めた従業者数は、平成21年から28年にかけて7.0%減少しました。規模別の内訳では、中小企業が3.7%減、大企業が13.0%減と、全国の増減率（2.8%減、2.0%減）より上回っています。一方で、同時期の東京本社企業の都外支所を含めた従業者数は、中小企業が6.6%増、大企業が0.7%増と増加しました。東京都への本社集中が改めて浮き彫りになりました。

資料：中小企業庁『中小企業白書』各年版

2-1. 府内の産業大分類別経営組織別事業所数【平成28年】

平成28年において、39万2,940の府内民営事業所の内、55.2%が会社、38.1%が個人の事業所です。また、法人でない団体を除いた民営事業所のうち、66.3%は他に事業所を持たない単独事業所で、6.8%は「本所・本社・本店」、営業所や工場などを含む「支所・支社・支店」が26.5%となっています。

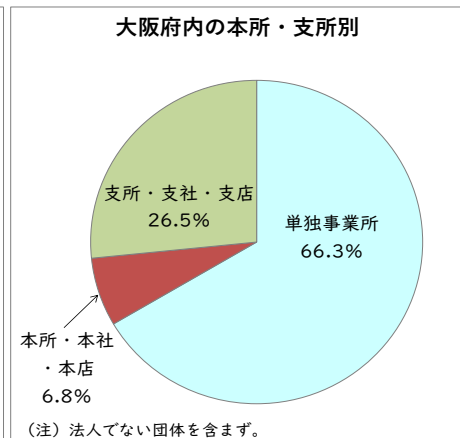
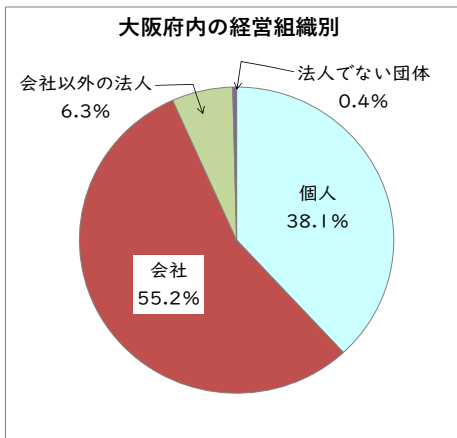
大阪府の産業大分類別・経営組織別事業所数（平成28年）

（単位：事業所）

産業大分類	事業所数（民営）	経営組織別					本所・支所の別		
		個人	法人	会社		法人でない団体	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
				会社	会社以外の法人				
A~R 全産業（民営）合計	392,940	149,755	241,654	216,979	24,675	1,531	260,458	26,858	104,093
A~B 農林漁業	292	-	287	239	48	5	211	25	51
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	-	13	13	-	-	7	1	5
D 建設業	25,089	5,307	19,781	19,752	29	1	19,774	1,872	3,442
E 製造業	42,680	13,598	29,079	29,041	38	3	33,234	4,497	4,946
F 電気・ガス・熱供給・水道業	229	-	229	223	6	-	22	15	192
G 情報通信業	5,842	235	5,597	5,537	60	10	3,053	687	2,092
H 運輸業、郵便業	10,489	1,793	8,678	8,590	88	18	4,661	1,149	4,661
I 卸売業、小売業	99,597	31,686	67,857	66,605	1,252	54	54,182	8,394	36,967
J 金融業、保険業	5,442	315	5,123	4,537	586	4	1,666	208	3,564
K 不動産業、物品賃貸業	33,574	11,253	22,268	21,958	310	53	27,735	1,339	4,447
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,083	8,736	9,312	8,343	969	35	14,792	1,048	2,208
M 宿泊業、飲食サービス業	52,979	34,585	18,386	18,256	130	8	37,600	1,657	13,714
N 生活関連サービス業、娯楽業	29,366	18,867	10,476	10,088	388	23	20,757	1,405	7,181
O 教育、学習支援業	11,546	5,884	5,627	3,966	1,661	35	6,832	724	3,955
P 医療、福祉	34,357	14,683	19,526	8,111	11,415	148	22,363	2,433	9,413
Q 複合サービス事業	1,380	22	1,357	1,065	292	1	73	16	1,290
R サービス業（他に分類されないもの）	21,982	2,791	18,058	10,655	7,403	1,133	13,496	1,388	5,965

（総務省「平成28年 経済センサス」）

- （注）1. 経済センサスでは、農林業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
 2. 民営事業所には、事業内容等が不詳の事業所は含まれていない。
 3. 「会社」とは、「株式会社（有限会社を含む）」「合名会社・合資会社」「合同会社」「相互会社」「外国の会社」のことである。



2-2. 産業大分類別民営事業所数【平成28年】

府内の民営事業所数は、422,568事業所あり、東京都に次ぐ多さです。

産業別にみると、「卸売業、小売業」の事業所数が最も多く、府内民営事業所の25.3%を占めています。「製造業」の割合は10.9%でしたが、全国の8.5%を上回っており、全国的にみて集積度は高い水準にあります。

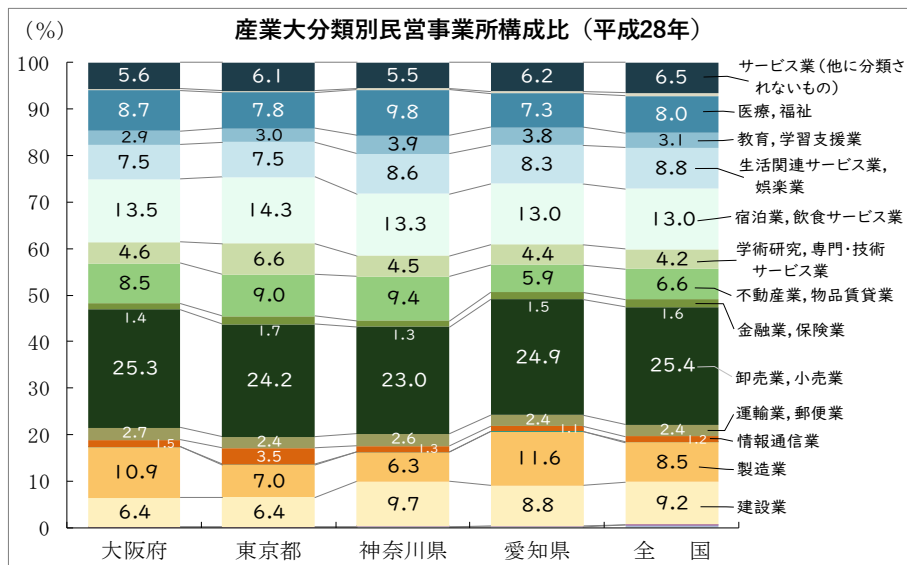
産業大分類別民営事業所数（平成28年）

（単位：事業所）

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
全産業（民営）総計	422,568	685,615	307,269	322,820	5,578,975
A～R 全産業（民営）合計	392,940	621,671	287,942	309,867	5,340,783
A～B 農林漁業	292	467	652	882	32,676
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	78	25	64	1,851
D 建設業	25,089	40,014	27,845	27,178	492,734
E 製造業	42,680	43,569	18,234	35,817	454,800
F 電気・ガス・熱供給・水道業	229	397	138	239	4,654
G 情報通信業	5,842	21,935	3,771	3,400	63,574
H 運輸業、郵便業	10,489	15,099	7,567	7,374	130,459
I 卸売業、小売業	99,597	150,728	66,274	77,110	1,355,060
J 金融業、保険業	5,442	10,601	3,799	4,781	84,041
K 不動産業、物品賃貸業	33,574	55,758	27,165	18,160	353,155
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,083	41,129	12,876	13,714	223,439
M 宿泊業、飲食サービス業	52,979	89,160	38,327	40,412	696,396
N 生活関連サービス業、娯楽業	29,366	46,450	24,871	25,852	470,713
O 教育、学習支援業	11,546	18,381	11,212	11,681	167,662
P 医療、福祉	34,357	48,461	28,286	22,765	429,173
Q 複合サービス事業	1,380	1,720	1,067	1,371	33,780
R サービス業（他に分類されないもの）	21,982	37,724	15,833	19,067	346,616

（総務省「平成28年 経済センサス」）

- （注） 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
 2. 総計には、事業内容等が不詳の事業所も含む。



（注）全産業（民営）合計を100%としている。

2-3. 産業大分類別民営事業所の従業者数【平成28年】

府内の民営事業所では、439万3,139人が働いています。産業別では、「卸売業、小売業」の従業者数が100万2,387人と最も多く、府内民営事業所での従業者数の22.8%を占め、主要都府県の中でも高い比率です。それに次いで多いのは「製造業」の60万4,086人で、以降は「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業（他に分類されないもの）」の順で、サービス産業が続いています。サービス産業が、府内の雇用の吸収源として大きな存在となっています。

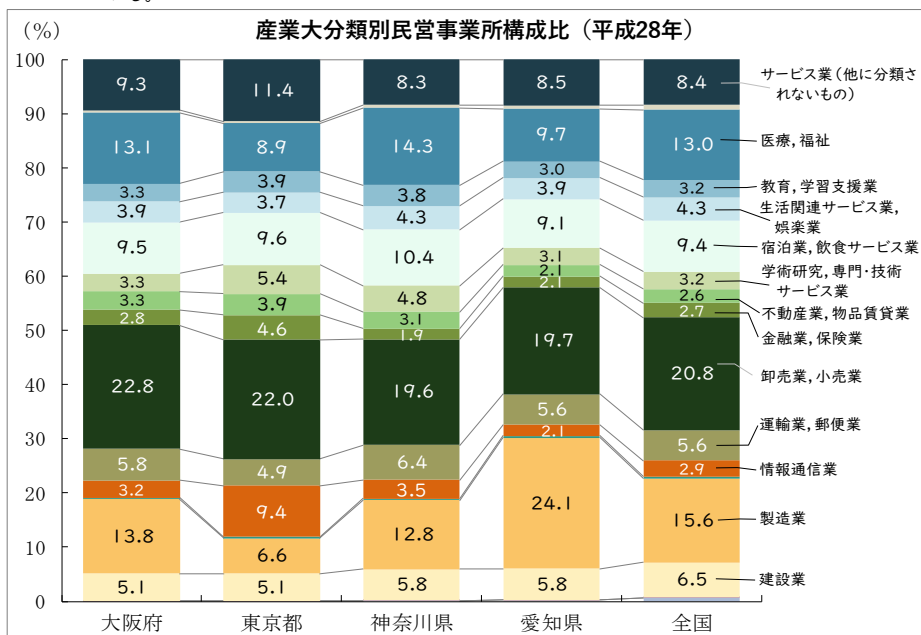
産業大分類別民営事業所の従業者数（平成28年）

（単位：人）

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
A～R 全産業（民営）合計	4,393,139	9,005,511	3,464,316	3,749,904	56,872,826
A～B 農林漁業	2,428	3,684	5,893	9,118	363,024
C 鉱業、採石業、砂利採取業	132	1,846	226	481	19,467
D 建設業	222,338	456,848	199,259	216,916	3,690,740
E 製造業	604,086	589,948	443,289	904,736	8,864,253
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12,504	21,826	7,414	13,487	187,818
G 情報通信業	139,601	849,374	122,387	78,194	1,642,042
H 運輸業、郵便業	256,896	442,601	220,700	210,780	3,197,231
I 卸売業、小売業	1,002,387	1,983,374	678,039	737,389	11,843,869
J 金融業、保険業	124,950	410,915	67,050	79,733	1,530,002
K 不動産業、物品賃貸業	146,899	350,194	107,837	80,032	1,462,395
L 学術研究、専門・技術サービス業	146,694	488,426	166,736	114,408	1,842,795
M 宿泊業、飲食サービス業	415,766	865,996	358,863	340,741	5,362,088
N 生活関連サービス業、娯楽業	169,344	332,189	150,251	145,996	2,420,557
O 教育、学習支援業	143,651	348,350	133,146	112,628	1,827,596
P 医療、福祉	574,571	802,679	495,223	365,603	7,374,844
Q 複合サービス事業	21,080	33,114	19,262	22,201	484,260
R サービス業（他に分類されないもの）	409,812	1,024,147	288,741	317,461	4,759,845

（総務省「平成28年 経済センサス」）

- （注）1. 従業者には、常用雇用者のほか、個人業主、無給家族従業者、有給役員を含む。
 2. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業は調査対象外となっている。



2-4. 民営事業所数・従業者数の推移

平成28年の府内の事業所数と従業者数の全国に占める割合は7.4%と7.7%でした。それらは、緩やかながら年を追うごとに低下し続けています。

民営事業所数の推移（全産業）

（単位：事業所、％）

調査年	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
平成21年	443,848	7.5	684,895	11.6	310,148	5.3	337,904	5.7	5,886,193
24	408,713	7.5	627,357	11.5	290,603	5.3	316,912	5.8	5,453,635
26	413,110	7.5	653,819	11.8	299,573	5.4	320,608	5.8	5,541,634
28	392,940	7.4	621,671	11.6	287,942	5.4	309,867	5.8	5,340,783

（総務省「事業所統計調査」「事業所・企業統計調査」「経済センサス」）

民営事業所従業者数の推移（全産業）

（単位：人、％）

調査年	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
平成21年	4,645,072	7.9	9,046,553	15.5	3,467,948	5.9	3,784,792	6.5	58,442,129
24	4,334,776	7.8	8,655,267	15.5	3,370,740	6.0	3,637,298	6.5	55,837,252
26	4,487,792	7.8	9,185,292	16.0	3,502,634	6.1	3,757,267	6.5	57,427,704
28	4,393,139	7.7	9,005,511	15.8	3,464,316	6.1	3,749,904	6.6	56,872,826

（総務省「経済センサス」）

（注）「農業」「漁業」「林業」の個人経営の事業所及び、「家事サービス業」「外国公務」に属する事業所は、調査対象外。

2-5. 開業率・廃業率

平成26年から28年かけての府内の開業率は、非一次産業全体で年平均5.2%と、全国の5.0%を上回りました。しかし、廃業率も同8.6%と全国の7.6%を上回っています。

府内の産業別にみると、製造業の開業率が他の産業と比べて際立って低いこと、また小売業では開業率、廃業率ともに他の産業に比べ高い水準にあることが、特徴的です。

一方、雇用保険の適用事業所数からみると、前年に比べて、大阪府の開業率、廃業率はともに低下しています。

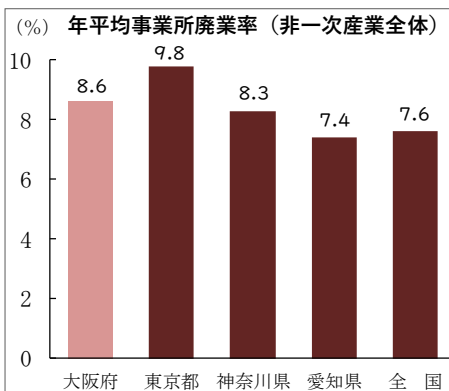
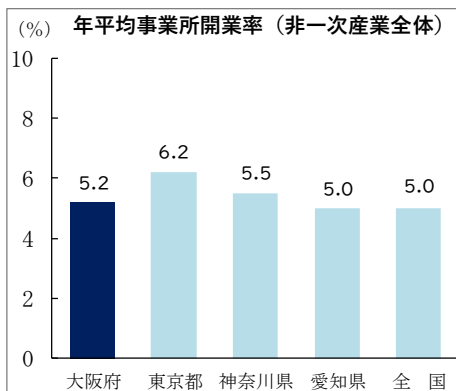
年平均事業所開業率・廃業率（民営）（平成26～28年）

（単位：％）

		大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
非一次産業全体	開業率	5.2	6.2	5.5	5.0	5.0
	廃業率	8.6	9.8	8.3	7.4	7.6
製造業	開業率	2.2	2.7	2.5	2.1	2.4
	廃業率	6.5	8.5	6.8	5.6	6.2
卸売業	開業率	4.5	5.5	4.7	4.3	4.4
	廃業率	8.1	9.1	7.9	6.8	7.1
小売業	開業率	6.2	6.9	6.7	5.5	5.5
	廃業率	9.8	10.4	9.4	8.2	8.3
サービス業	開業率	5.3	6.7	5.3	4.6	4.5
	廃業率	8.3	10.2	8.3	7.0	6.8

（総務省「経済センサス」平成26年、28年）

- （注）1. 「サービス業」は、日本標準産業分類の「Rサービス業（他に分類されないもの）」とした。
 2. 事業所を対象としており、支所や工場の開設・閉鎖、移転による開設・閉鎖も含む。



【開業率・廃業率】

開業率（廃業率）は、「新設事業所数（廃業事業所数）を年平均にならした数」の「期首において既に存在している事業所」に対する割合として計算したもの。

$$\begin{aligned} \text{※開業率} &= (\text{新設事業所数} \div \text{調査間隔年 (月数/12ヶ月)}) \div \text{期首の事業所数} \times 100 \\ &= (\text{新設事業所数} \div 23/12) \div (\text{「平成26年経済センサス」の事業所数}) \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{※廃業率} &= (\text{廃業事業所数} \div \text{調査間隔年 (月数/12ヶ月)}) \div \text{期首の事業所数} \times 100 \\ &= (\text{廃業事業所数} \div 23/12) \div (\text{「平成26年経済センサス」の事業所数}) \times 100 \end{aligned}$$

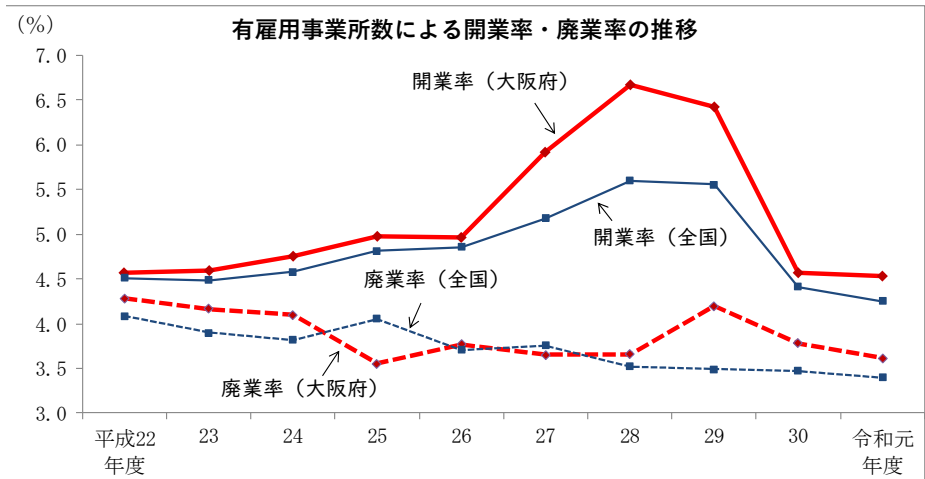
有雇用事業所数による開業率・廃業率の推移

(単位：%)

		平成22 年度	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元 年度
大阪府	開業率	4.6	4.6	4.8	5.0	5.0	5.9	6.7	6.4	4.6	4.5
	廃業率	4.3	4.2	4.1	3.6	3.8	3.6	3.7	4.2	3.8	3.6
全国	開業率	4.5	4.5	4.6	4.8	4.9	5.2	5.6	5.6	4.4	4.2
	廃業率	4.1	3.9	3.8	4.1	3.7	3.8	3.5	3.5	3.5	3.4

(厚生労働省「雇用保険事業月報」、大阪労働局「労働市場月報」)

(注) 開業率 = 当該年度の雇用保険新規適用事業所数 ÷ 前年度末の雇用保険適用事業所数 × 100
 廃業率 = 当該年度の雇用関係廃止脱退事業所数 ÷ 前年度末の雇用保険適用事業所数 × 100
 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である。



算出方法の違いによる開廃業率の特徴

	総務省「経済センサスー 基礎調査、活動調査」	厚生労働省「雇用保険事業 年報、月報」
対象	全ての事業所及び企業 (ただし、農林漁家等を除く)	雇用保険の適用事業所
母集団 (大阪府)	平成28年6月1日：392,648 事業所	平成28年度末：180,920 事業所
長所	全事業所が対象。	速報性があり、毎月、毎年度の捕捉が可能。
短所	調査の間隔が長く、調査期間内に開業し、次回の調査までに廃業に至る事業所の動向が把握できない。	対象が従業員を雇っている事業所に限定される。

(中小企業庁編『2011年版中小企業白書』p.179を参考に作成。)

(注) 各々の開廃業率の利用に当たっては、上記の特徴があるので注意を要する。

2-6. 産業大分類別企業数【平成28年】

府内に本社を置く個人事業所と会社の数は、27万2,139者あります。これは、全国に360万8,305者ある内の7.5%に当たります。

産業大分類別で企業数が最も多いのは、「卸売業、小売業」で6万1,614者、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の3万9,328者、「製造業」が3万8,361者と続きます。これら3つの産業で、府内企業数の半分以上を占めており、『隣の街』『食の街』『ものづくりの街』としての特徴が統計からもうかがえます。

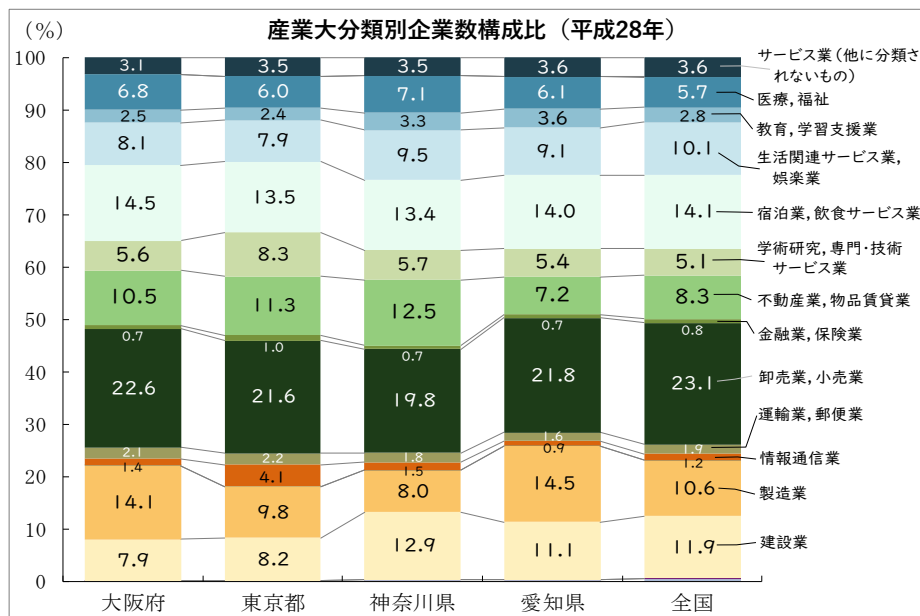
産業大分類別企業数（平成28年）

（単位：者）

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
A～R 全産業合計	272,139	418,383	188,540	209,543	3,608,305
A～B 農林漁業	203	395	525	595	18,972
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	79	22	50	1,314
D 建設業	21,561	34,271	24,344	23,193	430,999
E 製造業	38,361	41,067	15,120	30,389	382,478
F 電気・ガス・熱供給・水道業	34	130	29	40	1,006
G 情報通信業	3,709	17,334	2,893	1,979	43,006
H 運輸業、郵便業	5,740	9,112	3,349	3,315	67,456
I 卸売業、小売業	61,614	90,176	37,414	45,784	835,134
J 金融業、保険業	1,810	4,186	1,265	1,470	27,609
K 不動産業、物品賃貸業	28,653	47,116	23,618	15,119	300,283
L 学術研究、専門・技術サービス業	15,187	34,829	10,709	11,265	182,446
M 宿泊業、飲食サービス業	39,328	56,557	25,187	29,302	510,434
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,095	33,148	17,966	19,147	363,581
O 教育、学習支援業	6,729	9,980	6,220	7,440	101,799
P 医療、福祉	18,551	25,305	13,350	12,797	207,318
Q 複合サービス事業	24	9	15	59	3,376
R サービス業（他に分類されないもの）	8,530	14,689	6,514	7,599	131,094

（総務省「平成28年 経済センサス」）

- （注）1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
 2. 企業数=会社数+個人事業所（単独事業所及び本所・本社・本店事業所）数。



2-7. 規模別企業数の推移

府内に本社を置く企業の内、中小企業が占める割合は99.6%で、その割合は20年以上、変化していません。ただし、企業数は、平成21年以降において、減少傾向にあり、28年には27万874者まで減少しました。

規模別企業数の推移（民営、非1次産業）

		中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
		企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(社)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)
大阪府	21	326,793	99.6	282,486	86.1	1,240	0.4	328,033	100.0
	24	298,381	99.6	256,293	85.6	1,065	0.4	299,446	100.0
	26	292,993	99.6	246,927	84.0	1,106	0.4	294,099	100.0
	28	270,874	99.6	227,963	83.8	1,062	0.4	271,936	100.0
東京都	21	487,729	99.1	408,714	83.0	4,662	0.9	492,391	100.0
	24	442,952	99.1	369,710	82.7	4,161	0.9	447,113	100.0
	26	447,659	99.0	364,265	80.6	4,538	1.0	452,197	100.0
	28	413,408	98.9	336,759	80.6	4,580	1.1	417,988	100.0
神奈川県	21	216,503	99.7	187,674	86.4	600	0.3	217,103	100.0
	24	200,146	99.7	172,717	86.1	544	0.3	200,690	100.0
	26	199,958	99.7	169,491	84.5	572	0.3	200,530	100.0
	28	187,428	99.7	158,796	84.5	587	0.3	188,015	100.0
愛知県	21	240,809	99.7	206,323	85.4	715	0.3	241,524	100.0
	24	223,698	99.7	189,829	84.6	645	0.3	224,343	100.0
	26	220,767	99.7	183,800	83.0	644	0.3	221,411	100.0
	28	208,310	99.7	172,235	82.4	638	0.3	208,948	100.0
全国計	21	4,201,264	99.7	3,665,361	87.0	11,926	0.3	4,213,190	100.0
	24	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530	100.0
	26	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338	100.0
	28	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0

(中小企業庁「中小企業白書」)

- (注) 1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所と本所・本社・本店)数である。
2. 常用雇用者300人以下(ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く)は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)又は資本金3億円以下(卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業(ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く)は5,000万円以下)の企業を中小企業とする。
3. 常用雇用者20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は5人以下)の会社を小規模企業とする。
4. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。

2-8. 規模別従業員数の推移

府内に本社を置く中小企業で働く従業員数は、28年に274万4,150人と、府内に本社を置く企業で働く従業員数の66.9%を占めています。中小企業は、雇用を支える重要な存在となっていますが、26年に比べて、従業員数、割合とも低下しました。

規模別従業員数の推移（民営、非1次産業）

		中小企業				大企業		合計	
		従業員数(人)	構成比(%)	うち小規模企業		従業員数(人)	構成比(%)	従業員数(人)	構成比(%)
従業員数(人)	構成比(%)			従業員数(人)	構成比(%)				
大阪府	21	2,849,073	64.6	1,018,568	23.1	1,560,332	35.4	4,409,405	100.0
	24	2,726,933	66.4	930,059	22.7	1,378,261	33.6	4,105,194	100.0
	26	2,876,197	67.4	876,170	20.5	1,391,018	32.6	4,267,215	100.0
	28	2,744,150	66.9	795,914	19.4	1,358,060	33.1	4,102,210	100.0
東京都	21	5,125,495	39.9	1,474,647	11.5	7,720,434	60.1	12,845,929	100.0
	24	5,020,049	41.1	1,339,578	11.0	7,203,532	58.9	12,223,581	100.0
	26	5,758,435	43.0	1,291,889	9.7	7,628,071	57.0	13,386,506	100.0
	28	5,464,123	41.3	1,167,447	8.8	7,775,085	58.7	13,239,208	100.0
神奈川県	21	1,731,229	75.1	669,693	29.1	573,365	24.9	2,304,594	100.0
	24	1,691,858	75.8	624,235	28.0	538,941	24.2	2,230,799	100.0
	26	1,787,764	75.3	593,870	25.0	586,833	24.7	2,374,597	100.0
	28	1,690,008	72.3	543,756	23.2	649,098	27.7	2,339,106	100.0
愛知県	21	2,159,764	69.6	758,505	24.4	945,573	30.4	3,105,337	100.0
	24	2,145,708	70.4	710,849	23.3	901,449	29.6	3,047,157	100.0
	26	2,265,083	71.3	672,037	21.2	912,383	28.7	3,177,466	100.0
	28	2,221,795	70.8	622,998	19.8	917,760	29.2	3,139,555	100.0
全国計	21	33,144,529	69.0	12,817,298	26.7	14,888,847	31.0	48,033,376	100.0
	24	32,167,484	69.7	11,923,280	25.8	13,971,459	30.3	46,138,943	100.0
	26	33,609,810	70.1	11,268,566	23.5	14,325,652	29.9	47,935,462	100.0
	28	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995	100.0

(中小企業庁「中小企業白書」)

- (注) 1. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の企業を中小企業としている。
2. 常用雇用者数20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の会社を小規模企業としている。
3. 従業員数は、会社と個人事業所の従業員総数の合計。
4. 都道府県別従業員数は、当該企業で働いている全ての従業員数を本社所在地の都道府県別に集計したもの。

2-9. 府内における資本金100億円以上の企業の本社数の推移

大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数は、平成11年までは増資等によって増加したものの、以降は移転等によって減少する動きが続いています。

大阪府における資本金100億円以上企業の本社数の推移

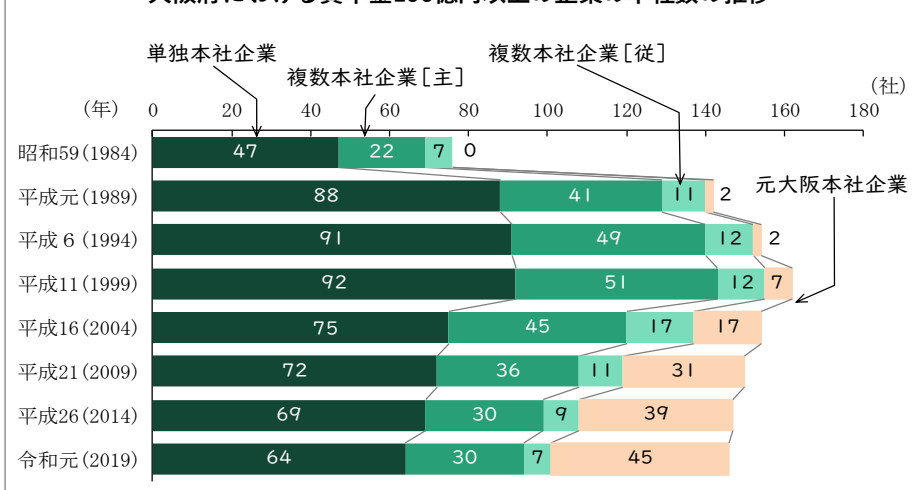
(単位：社)

	第I～III分類企業数			第IV分類		第I～第IV分類企業数
	第I分類 (単独本社)	第II分類 (複数本社[主])	第III分類 (複数本社[従])	元大阪本社		
昭和59年	47	22	7	76	—	76
平成元年	88	41	11	140	2	142
6	87.2%	86.4%	57.1%	84.2%	—	86.8%
11	91	49	12	152	2	154
16	3.4%	19.5%	9.1%	8.6%	0.0%	8.5%
21	92	51	12	155	7	162
26	1.1%	4.1%	0.0%	2.0%	250.0%	5.2%
令和元年	75	45	17	137	17	154
	-18.5%	-11.8%	41.7%	-11.6%	142.9%	-4.9%
	72	36	11	119	31	150
	-4.0%	-20.0%	-35.3%	-13.1%	82.4%	-2.6%
	69	30	9	108	39	147
	-4.2%	-16.7%	-18.2%	-9.2%	25.8%	-2.0%
	64	30	7	101	45	146
	-7.2%	0.0%	-22.2%	-6.5%	15.4%	-0.7%

(東洋経済新報社「会社四季報」1985～2020年の5年毎の各第I集をもとに集計)

(注) 各年末の企業数。上段は本社数。下段は本社数の対前期変化率。

大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数の推移



ここで用いている分類は以下の通りです。

- 第I分類 (単独本社企業) = 大阪にのみ本社を置く企業
- 第II分類 (複数本社企業[主]) = 複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
- 第III分類 (複数本社企業[従]) = 複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業
- 第IV分類 (元大阪本社企業) = 昭和59年以降のいずれかの調査時点に大阪に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

2-10. 産業財産権の出願件数の推移

令和元年における大阪府の産業財産権の出願件数は、前年に比べ1千600件程増加し、7万4,573件でした。内訳でみると、商標権が4万、特許権が3万で、これら2つの権利で出願件数の93.8%を占めています。商標権の出願件数が多いのは、ブランドに対する資産価値意識の高さを示しています。府内から出願された国際特許（PCT出願）件数は、6,484件と前年に比べ微減しました。

主要都府県の産業財産権の出願件数の推移

(1) 国内産業財産権出願件数

(単位：件)

	平成22年	23	24	25	26	27	28	29	30
大阪府	62,985	61,419	60,526	55,226	58,553	67,325	75,666	83,694	72,991
東京都	202,133	194,468	200,188	191,705	187,891	187,963	190,554	195,372	193,476
神奈川県	23,178	24,203	24,907	22,513	22,908	21,994	21,640	21,830	20,748
愛知県	32,855	33,110	33,920	33,443	34,715	34,880	36,822	37,668	36,835
全国	417,216	405,216	416,787	396,598	396,309	406,816	423,052	444,079	426,167

	令和元年				
	特許	実用新案	意匠	商標	
大阪府	74,573	30,078	523	4,088	39,884
東京都	188,997	122,238	922	8,916	56,921
神奈川県	20,725	13,745	242	1,253	5,485
愛知県	35,973	28,608	196	1,475	5,694
全国	420,845	245,372	3,693	22,867	148,913

(注) 1. 特許、実用新案、意匠、商標の合計。日本人による出願件数。
2. 複数の出願人による場合は、筆頭出願人で集計している。

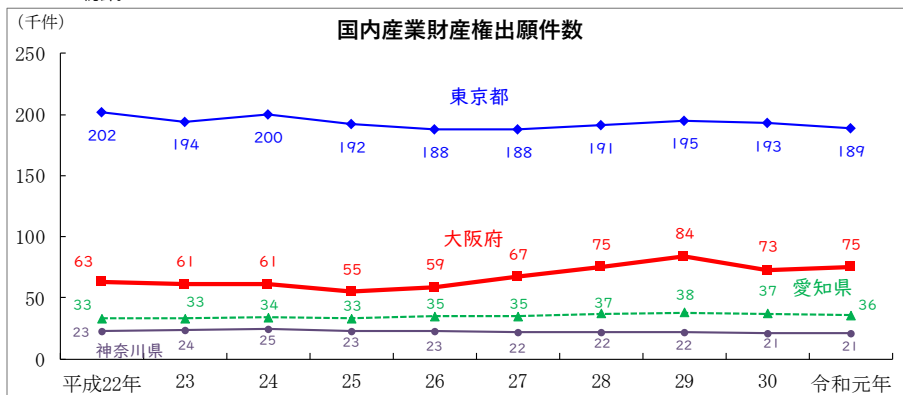
(2) 国際特許出願（PCT出願）件数

(単位：件)

	平成22年	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年
大阪府	6,767	7,761	8,748	6,933	6,151	6,187	6,192	6,504	6,778	6,484
東京都	15,365	18,394	21,412	22,861	22,117	23,822	24,269	25,124	25,331	28,323
神奈川県	1,890	2,546	2,859	2,774	2,258	2,013	1,950	2,213	2,531	2,684
愛知県	2,286	2,922	2,782	2,750	2,772	2,845	2,890	3,094	2,952	2,831
全国（内国計）	31,318	37,826	42,500	42,760	40,805	42,836	44,246	47,124	48,280	51,198

(特許庁「特許行政年次報告書」各年版)

(注) 日本に提出された国際出願（PCT出願）の受付年別・筆頭出願人の住所または居所のある都道府県別の統計。



2-11. 信用保証協会の保証実績の推移

保証承諾金額は、平成20年10月末から始まった緊急経営対策資金によって急増しましたが、制度が終了した23年度以降は、駆け込み利用の反動や、景気回復の遅れから保証実績は弱含みの状況で推移しました。26年には増加に転じ、その後は緩やかな景気回復により増加傾向にあります。令和元年は、9千億円を超える承諾金額となりました。

一方、保証債務残高や代位弁済金額は、保証承諾金額が増加しているにもかかわらず、22年以降減少し続けています。景気回復に加え、倒産件数が低水準で推移したことによると考えられます。

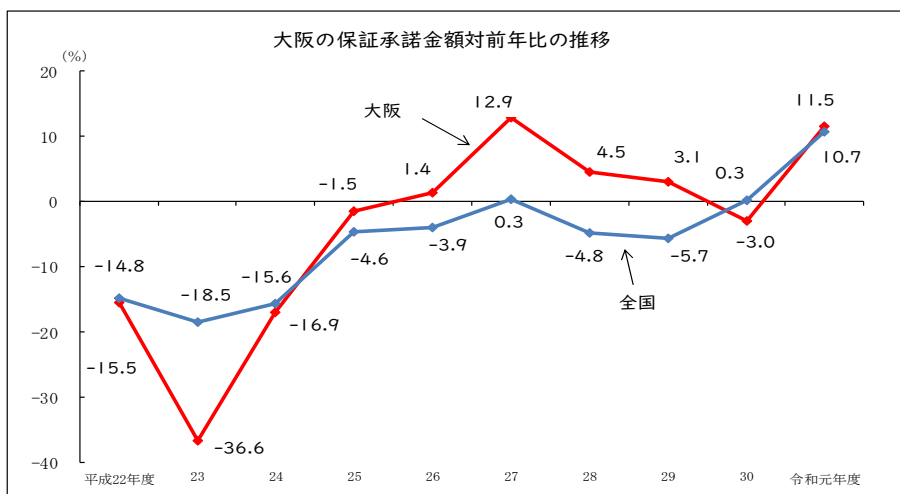
信用保証協会の保証実績の推移

(単位：億円)

	保証承諾金額		保証債務残高		代位弁済金額(元利合計)	
	大阪	全国	大阪	全国	大阪	全国
平成22年度	13,160	141,723	35,317	350,683	1,464	9,366
23	8,337	115,533	33,990	344,464	1,266	8,608
24	6,925	97,518	31,603	320,786	962	7,779
25	6,819	93,068	29,084	297,785	757	6,510
26	6,916	89,394	26,768	277,017	665	5,266
27	7,809	89,671	25,037	257,616	564	4,453
28	8,162	85,348	23,491	238,738	462	3,979
29	8,413	80,514	22,689	222,151	376	3,517
30	8,157	80,728	22,126	210,809	367	3,459
令和元年度	9,091	89,390	22,074	208,053	366	3,386

(全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」、大阪信用保証協会「事業概況」)

- (注) 1. 平成26年5月に「大阪府中小企業信用保証協会」と「大阪市信用保証協会」は合併し、「大阪信用保証協会」となった。
 2. 25年度までの大阪の数値は、大阪府中小企業信用保証協会と大阪市信用保証協会の合算値、26年度以降は大阪信用保証協会の数値。



(参考) 中小企業者の定義

以下で業種ごとに示した**資本金と従業員**のいずれか一方を満たす**会社**と、**個人事業者**を中小企業基本法（第2条）では中小企業者としています。

	卸売業	小売業	サービス業	製造業その他
資本金	1億円以下	5千万円以下	5千万円以下	3億円以下
従業員	100人以下	50人以下	100人以下	300人以下

それぞれの業種については、「日本標準産業分類」に沿い、以下のように範囲を定めています。

卸売業	大分類I（卸売業、小売業）のうち 中分類50（各種商品卸売業） 中分類52（飲食料品卸売業） 中分類53（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業） 中分類54（機械器具卸売業）	中分類51（繊維・衣服等卸売業） 中分類55（その他卸売業）
小売業	大分類I（卸売業、小売業）のうち 中分類56（各種商品小売業） 中分類58（飲食料品小売業） 中分類60（その他小売業）	中分類57（織物・衣服・身の回り品小売業） 中分類59（機械器具小売業） 中分類61（無店舗小売業）
サービス業	大分類M（宿泊業、飲食サービス業）のうち 中分類76（飲食店）	中分類77（持ち帰り・配達飲食サービス業）
サービス業	大分類G（情報通信業）のうち 中分類38（放送業） 小分類411（映像情報制作・配給業） 小分類415（広告制作業） 小分類416（映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業）	中分類39（情報サービス業） 小分類412（音声情報制作業）
サービス業	大分類K（不動産業、物品賃貸業）のうち 中分類70（物品賃貸業） 小分類693（駐車場業）	
サービス業	大分類N（生活関連サービス業、娯楽業）【除く、小分類791（旅行業）】 大分類O（教育、学習支援業） 大分類P（医療、福祉） 大分類Q（複合サービス業） 大分類R（サービス業<他に分類されないもの>）	
製造業その他	上記に含まれないもの全て	

(注) 細分類7282（純粋持株会社）及び、全ての小分類の「管理、補助的経済活動を行う事業所」については、企業グループ内の主たる経済活動の分類と同一とみなす。